



集落営農法人だより

平成 30 年度「視察研修」を実施

2月27日(水)~28日(木)、山口県集落営農法人連携協議会役員ら14名が、熊本県内において視察研修を実施しました。

- 〈視察先〉
- ①農事組合法人 熊本すぎかみ農場（熊本県熊本市南区）
 - ②ネットワーク大津株式会社（熊本県菊池郡大津町）

今回は、スマート農業を展開している(農)熊本すぎかみ農場、広域連携組織であるネットワーク大津(株)を訪問し、法人役員の皆さんから、特徴ある取り組みについてお話を伺いました。

視察先①(農)熊本すぎかみ農場

【概要】

平成26年11月に杉上東部営農組合(8集落)、杉上西部営農組合(5集落)を母体に、法人を設立。

熊本地震を機に、法人の経営面積が急増したため、営農と農地管理の効率化を目的にICTを活用したシステム(KSAS)を導入。本システムを農地情報や営農作業の進捗管理に活用されています。



大澤代表理事



齊藤社長

視察先②ネットワーク大津(株)

【概要】

地域の農地・農業の維持、効率的な営農活動、農村コミュニティの再構築を目的に12の集落営農組織(13集落)が再編・統合した広域的な集落営農法人です。

スケールメリットを活かした営農体制を確立し、計画的・効率的な作付体系を図られています。

視察先での主な意見交換内容

(農)熊本すぎかみ農場では、大澤洋一代表理事、徳永事務局長、永廣課長の3名に対応いただきました。

「交付金に頼るのではなく、法人が自立することが一番。成果が出るには10年かかる。前向きに挑戦していく。」

「若い人がいるからやっていける。オペレーターは全て地域外出身。土地勘がなくてもスマート農業を活用すれば可能。」

また、「地域に受け継がれてきた、水資源、歴史と伝統、有能な人材を大事に守り、しっかりと育て次の世代に引き継いでいくことが必要」と力説されました。



ネットワーク大津㈱では、齊藤洋征社長、川口部長、JA菊池の齋藤課長の3名に対応いただきました。

熊本県は農業に対する助成が手厚く、補助事業を有効に活用されていることが報告されたほか、諸規程はほぼJAのものを利用するなど、JAの理解が深いことも強調されました。

センチピートグラスなど実証試験には積極的に取り組んでおられ、ドローン防除や大型機械の導入による省力化にも取り組んでいることを紹介されました。

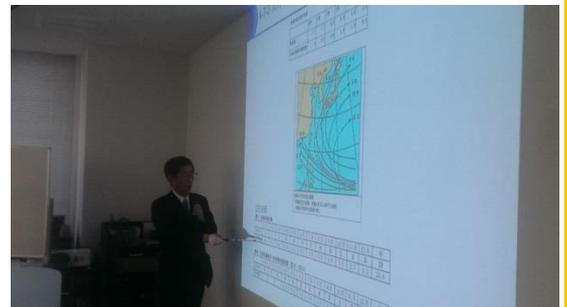


「気象情報利用セミナー」を開催

2月20日(水)、山口県JAビルで「気象情報利用セミナー」を開催しました。本セミナーは、山口県農業振興課、JA山口中央会との共催で、集落営農法人の役員、JA・県関係機関ら60名が参加しました。

福岡管区気象台の高野清治技術専門官を講師に、気象情報とその活用法、農業気象災害が発生しやすい気象条件、農業に役立つ気象情報の利活用事例、気象庁ホームページの活用方法等を説明いただきました。

高野専門官は、前気象研究所長で、気象の研究を長年続けて来られており、分かりやすく気象について説明されました。質疑応答では、「エルニーニョ現象の影響は？」など参加者からの質問にも熱心に回答いただきました。



現地で「オペレーター研修会」を開催

2月5日(火)と6日(水)に、トラクタの操作方法などを学ぶオペレーター研修会を県内2会場で開催しました。講師は、山口県農林総合技術センター農業担い手支援部就農・技術支援室の森岡徹文主査が務め、5日は長門市の(農)河原に8名が、6日は柳井市のJA南すおう伊陸支所に10名が参加し、トラクタや管理機、刈払機の操作やメンテナンスなどの研修を受けました。



本研修は、階層別研修会の一環として開催したものです。

法人協としては、研修後のアンケート結果も、概ね好評であったことから、来年度も開催していきたいと考えています。

講師からは、トラクタはもとより、管理機のような小型機械でも死亡事故につながる恐れがあることを紹介され、「安全は効率よりも優先する」という講師の言葉に、参加者は、大いに納得されていました。



「第2回経営管理研究会」開催～資源点検結果を披露～



<発表者>

- (農) あいさいの里 山重代表理事
- (農) 下郷農業構造改善組合 JA周南・新部職員
- (農) 吉田ファーム 川岡代表理事
- (有) 名田島農産 JA山口中央・生駒職員
- (農) 宮尾営農組合 岩木代表理事

2月19日(火)に、山口県JAビルで、第2回経営管理研究会を開催しました。

今回、5名の発表者から、先に実施した資源点検結果について、時期・メンバー、点検結果のポイントや点検で見つかった課題などについて説明いただきました。

発表に対する質疑応答の後、今回、コメンテーターを務めた山口県農林総合技術センターの野村主幹や高橋専門研究員、JA山口中央会の吉武次長から、発表に係る気づきとして、「浪花節ではなく数字が大事。」「点検は道具。法人の将来像を描くきっかけにしてほしい。」「点検に際しては、コーディネーターとなるJAや農林水産事務所の役割が重要。」などと、コメントをいただきました。

法人協では、次年度、「法人の総点検」を掲げ、資源点検の実施を進めてまいります。

事務担当者研修会で「広報紙の作り方」学ぶ

3月8日(金)に、山口県JAビルで、事務担当者研修会を開催しました。講師は、販促広告コンサル&デザイン・プログレスの前田和信代表。

会員法人の事務担当者や役員など22名が参加し、広報紙の作り方などを学びました。

広報紙の作り方をテーマに、効果的な広報紙のポイントや写真広報の重要性などについて説明され、参加者は真剣に聞き入っていました。



また、前田代表は「広報紙は発行目的やターゲットを明確にすることが必要」などと強調されました。

法人協では、次年度も、法人の「情報発信力の強化」に向けた研修会を開催します。

農業経営基盤強化準備金制度に関する意向調査・アンケートへの協力に対するお礼

先に実施させていただきました「集落営農の再編・機能強化に資する準備金制度等にかかる意向調査」につきましては、お忙しい中、多くの会員法人よりご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。

来年延長期を迎える農業経営基盤強化準備金制度の対象資産に、「農畜産物の加工・販売などの経営多角化に必要な施設」を追加することなどを要請できないかを検討するものです。

法人協事務局では、2020年度税制改正に向け、JA山口中央会を通じてJA全中に強く働きかけて参ります。

「第11回 通常総会・研修会」を4月18日に開催

山口県集落営農法人連携協議会の2019年度(第11回)通常総会と研修会を平成31年4月18日(木)の午後1時から開催します。

場所は山口市小郡下郷の山口県JAビル(4階)ホールです。

通常総会では、平成30年度の活動報告・収支決算、2019年度の活動報告・収支予算を決定することとしています。

研修会では、本年度の集落営農法人優良経営体表彰において最も上位の県知事賞として表彰された集落営農法人による実践報告を予定しています。

会員法人の皆様の積極的なご出席をお願いします。